

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12302

各地区青年団体支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	5	家庭や地域における教育力の向上
施策	1	家庭や地域における教育力の向上
取組方針	2	地域における教育力の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	青少年教育費		
	大事業	青少年教育事業		
	中事業	各地区青年団体支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	青少年課	鷺山 宏和 435-1235
事業実施の根拠法令			関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	ボーイスカウト等の青少年の育成を目的とした団体を育成・補助することで、和歌山市の青少年の健全育成及び青少年教育を進展させることを目的とする。		ボーイスカウト、ガールスカウト、青年団体等が行う事業を補助し、青少年の健全育成及び国際交流活動の推進を図る。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	各団体の主催する事業に対する支援及び補助。	各団体の主催する事業に対する支援及び補助。	各団体の主催する事業に対する支援及び補助。	各団体の主催する事業に対する支援及び補助。		

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,190	1,149	937	817	1,141	277	897	0	0	0
伸び率(%)	27%	34.1%	△21.3%	△28.9%	21.8%	△66.1%	△21.4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,398	2,398	2,417	2,497	2,389	2,230	2,230	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,398	2,398	2,417	2,497	2,389	2,230	2,230	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	1,190	1,149	937	817	1,141	277	897	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.30	0.30	0.30	0.31	0.30	0.28	0.28	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	ガールスカウト育成補助金67千円、ボーイスカウト育成補助金125千円、地区青年団体育成補助金160千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
補助金等交付団体数	団体	目標値	6	6	6			
		実績値	6	6	3			
		達成度(%)	100%	100%	50%	%	%	
補助金等交付団体数	団体	目標値	6	6	6			
		実績値	6	6	3			
		達成度(%)	100%	100%	50%	%	%	
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度(%)						

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市内の青少年育成団体および青年団への補助事業であり、各団体とも本市の青少年の健全育成に貢献している。どの団体も目的は青少年の健全育成であり、短期間で成果が見える事業ではなく、継続して行なって初めて成果につながるものである。
見直し・改善内容	現状を維持する